

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月15日

【事業年度】 第13期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

【会社名】 株式会社博報堂D Yホールディングス

【英訳名】 HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 戸 田 裕 一

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03 (6441) 6248

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務局長 禿 河 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03 (6441) 6248

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務局長 禿 河 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年6月30日に提出いたしました第13期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）有価証券報告書の記載事項につきまして、一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(退職給付関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(退職給付関係)

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てる為、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度（非積立型制度であります）が、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	96,437百万円
会計方針の変更による累積的影響額	21,724百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	118,161百万円
勤務費用	4,721百万円
利息費用	1,289百万円
数理計算上の差異の発生額	219百万円
退職給付の支払額	4,385百万円
退職給付債務の期末残高	119,567百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	98,913百万円
期待運用収益	2,412百万円
数理計算上の差異の発生額	12,749百万円
事業主からの拠出額	5,076百万円
退職給付の支払額	2,896百万円
年金資産の期末残高	116,254百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	79,013百万円
年金資産	116,254百万円
	37,240百万円
非積立型制度の退職給付債務	40,508百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,267百万円
退職給付に係る負債	16,896百万円
退職給付に係る資産	13,629百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,267百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,721百万円
利息費用	1,289百万円

期待運用収益	2,412百万円
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	335百万円
数理計算上の差異の費用処理額	364百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	4,298百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	13,323百万円
合計	13,323百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	13,039百万円
合計	13,039百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	39%
現金及び預金	4%
一般勘定	8%
その他	11%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が51%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています)

割引率	0.8%～1.3%
長期期待運用収益率	1.0%～2.5%
予想昇給率	1.9%～7.2%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,097百万円
退職給付費用	251百万円
退職給付の支払額	56百万円
制度への拠出額	56百万円
その他	26百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,263百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	164百万円
年金資産	62百万円
	102百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,160百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,263百万円
退職給付に係る負債	1,263百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,263百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

251百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、52百万円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てる為、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度(非積立型制度であります)が、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	119,567百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-
会計方針の変更を反映した期首残高	119,567百万円
勤務費用	4,782百万円
利息費用	1,299百万円
数理計算上の差異の発生額	2,950百万円
退職給付の支払額	5,059百万円
退職給付債務の期末残高	123,540百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	116,254百万円
期待運用収益	2,842百万円
数理計算上の差異の発生額	3,200百万円
事業主からの拠出額	5,122百万円
退職給付の支払額	2,987百万円
年金資産の期末残高	118,032百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	82,521百万円
年金資産	118,032百万円
	35,511百万円
非積立型制度の退職給付債務	40,984百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,473百万円
退職給付に係る負債	18,339百万円
退職給付に係る資産	12,865百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,473百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,782百万円
利息費用	1,299百万円
期待運用収益	2,842百万円

数理計算上の差異の費用処理額	1,729百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,509百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	7,880百万円
合計	7,880百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	5,172百万円
合計	5,172百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	47%
株式	37%
現金及び預金	5%
一般勘定	8%
その他	3%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が53%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています)

割引率	0.4%～1.1%
長期期待運用収益率	1.0%～2.5%
予想昇給率	1.9%～7.2%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,263百万円
退職給付費用	230百万円
退職給付の支払額	68百万円
制度への拠出額	56百万円
その他	15百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,383百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	159百万円
年金資産	54百万円
	104百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,279百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,383百万円
退職給付に係る負債	1,383百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,383百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 230百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、55百万円であります。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てる為、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度(非積立型制度であります)が、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	96,455百万円
会計方針の変更による累積的影響額	21,724百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	118,179百万円
勤務費用	4,721百万円
利息費用	1,289百万円
数理計算上の差異の発生額	209百万円
退職給付の支払額	4,385百万円
その他	2百万円
退職給付債務の期末残高	119,597百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	98,913百万円
期待運用収益	2,412百万円
数理計算上の差異の発生額	12,749百万円
事業主からの拠出額	5,076百万円
退職給付の支払額	2,896百万円
年金資産の期末残高	116,254百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	118,155百万円
年金資産	116,254百万円
	1,901百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,442百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,343百万円
退職給付に係る負債	16,972百万円
退職給付に係る資産	13,629百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,343百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,721百万円
利息費用	1,289百万円
期待運用収益	2,412百万円
数理計算上の差異の費用処理額	364百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	3,963百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	13,323百万円
合計	13,323百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	13,039百万円
合計	13,039百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	39%
現金及び預金	4%
一般勘定	8%
その他	11%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が51%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています)

割引率	0.8%～1.3%
長期期待運用収益率	1.0%～2.5%
予想昇給率	1.9%～7.2%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,032百万円
退職給付費用	251百万円
退職給付の支払額	56百万円
制度への拠出額	56百万円
その他	16百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,188百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	327百万円
年金資産	234百万円
	93百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,094百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,188百万円
退職給付に係る負債	1,188百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,188百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 251百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、52百万円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てる為、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度(非積立型制度であります)が、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	119,597百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-
会計方針の変更を反映した期首残高	119,597百万円
勤務費用	4,782百万円
利息費用	1,299百万円
数理計算上の差異の発生額	2,950百万円
退職給付の支払額	5,059百万円
その他	21百万円
退職給付債務の期末残高	123,590百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	116,254百万円
期待運用収益	2,842百万円
数理計算上の差異の発生額	3,200百万円
事業主からの拠出額	5,122百万円
退職給付の支払額	2,987百万円
年金資産の期末残高	118,032百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	121,724百万円
年金資産	118,032百万円
	3,692百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,866百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,558百万円
退職給付に係る負債	18,424百万円
退職給付に係る資産	12,865百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,558百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,782百万円
利息費用	1,299百万円
期待運用収益	2,842百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,729百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,509百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	7,880百万円

合計	7,880百万円
<hr/>	
(6) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	5,172百万円
合計	5,172百万円

(7) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	47%
株式	37%
現金及び預金	5%
一般勘定	8%
その他	3%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が53%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています)	
割引率	0.4%～1.1%
長期期待運用収益率	1.0%～2.5%
予想昇給率	1.9%～7.2%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付に係る負債の期首残高	1,188百万円
退職給付費用	230百万円
退職給付の支払額	68百万円
制度への拠出額	56百万円
その他	5百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,298百万円
<hr/>	
(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	352百万円
年金資産	255百万円
	97百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,201百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,298百万円
<hr/>	
退職給付に係る負債	1,298百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,298百万円
<hr/>	
(3) 退職給付費用	
簡便法で計算した退職給付費用	230百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、55百万円であります。